

施策評価調書(27年度実績)

施策コード II-1-(2)

政策体系	施策名	マーケットインの商品(もの)づくりの加速	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	89
	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

【 I . 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	マーケットに対応した販売力の強化	産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

【 II . 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 戦略品目の産出額(億円)	農業	H25	442	452 (H26)	452 (H26)	100.0%	505 (H30)	545 (H35)						
	林業	H25	169	172 (H26)	181 (H26)	105.2%	180 (H30)	205 (H35)						
	水産業	H25	210	215 (H26)	261 (H26)	121.4%	230 (H30)	260 (H35)						
	合 計	—	H25	821	839 (H26)	894 (H26)	106.6%	915 (H30)	1,010 (H35)					

【 III . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	<p>農業は、園芸がこねぎやピーマンなどの作付面積の拡大や単価上昇により、昨年から1億円増加の269億円となった。また、畜産も乳用牛が減少したものの、子牛価格及び枝肉単価の上昇により肉用牛が増加し、畜産全体では9億円(5.1%)の増加となり、目標を達成した。</p> <p>林業は、木材が、森林資源の充実による木材生産量の増加に加え、バイオマス発電所の稼働により未利用木材の需要が拡大したことから、前年に比べ7億円(6.1%)増加した。また、単価の低迷から回復しつつある乾しいたけも、前年に比べ5億円(12.6%)の増加となった結果、目標を達成した。</p> <p>水産業は、海面養殖業が、大手生産者のクロマグロの前倒し出荷やブリ・ヒラメの単価上昇により52億円増加(26.3%)した。一方、海面漁業はタチウオの単価が上昇したものの、関あじ、関さばの漁獲量の減や単価の低下により0.8億円(5.7%)減少した。この結果、全体では51億円の増加(24.3%)となり目標を達成した。</p> <p>(農林水産業産出額の国の公表が例年約1年遅れ(H27年分の公表はH28年度末)となることから、各年度ごとの目標・実績については26年の数値を記載している。)</p>	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・県域生産・流通体制の整備により、拠点市場への戦略的な出荷が図られた結果、京都市場においてピーマンのシェアが1位になるなど、有利販売につながった。 ・柑橘やピーマンの広域選果場を整備し、効率的な広域集出荷体制を確立するとともに、市場ニーズを捉えた有利販売を行うことができた。また、選果作業の省力化による作付け規模の拡大に繋がった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米（飼料用米・稲WCS）の作付け面積が、前年度比3割増の3,573haとなるなど、水田フル活用の動きが進んでいる。 ・ヒラマサ人工種苗の安定供給対策に取り組んだ結果、7万尾の種苗が生産され、ブリとの複合養殖が進んでいる。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	The・おおいたブランド流通戦略推進事業	91,135	A	継続・見直し	138
②	攻めの水田農業構造改革事業	97,764	A	継続・見直し	140
	水田戦略作物生産力向上対策事業	12,915	A	継続・見直し	141
	次世代を担う園芸産地整備事業	1,005,173	A	終了	139
	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	339,020	A	継続・見直し	142
	九州材販路拡大総合対策事業	27,302	A	継続・見直し	143
	林業専用道整備促進事業	750,898	A	継続・見直し	144
	しいたけ増産体制整備総合対策事業	80,858	A	継続・見直し	145
	県産魚販売総合力向上事業	24,247	A	終了	146

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「大分県新長期総合計画」第2回策定県民会議(H27.6)</p> <p>・農業の重点品目が、この10年間固定されており見直しがされていない。10年やって効果がないものは、ある程度検証をかけた上で、見直しをしないと新しい動きに対応できない。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2015」第1回推進委員会(H27.12)</p> <p>・国が行う国内対策は、中山間地域が多く、畜産・園芸を主体とする大分県の農業の実態と齟齬が生じる可能性がある。国の政策の隙間を埋めるところをきちんと行ってほしい。園芸に資源を集中せざるを得ないのではないかと。</p>
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村地域のごとの場として雇用者の増加も期待されるマグロの増産や販売力の強化に向けて、養殖クログロ業者が行うHACCP対応型ブロック加工施設の整備を支援し、新たな市場の開拓や価格向上に繋げる。 ・園芸については、新規就農者や規模拡大を目指す担い手の意欲に応え、見直しを行った戦略品目を中心に、生産基盤の拡大を支援し、競争力のある産地づくりに取り組む。 ・畜産公社の産地食肉センターの早期完成を図り、県産畜産物の生産流通体制の強化、衛生基準の向上、県産牛の輸出拡大を図る。 ・県産豚肉の競争力を強化し農家所得の向上を図るため、飼料米等を給与しオレイン酸含有率を高めた豚肉のブランド化に取り組み、「安全・安心」と「美味しさ」のPRを行う。 ・県内の製材所やプレカット工場、地場工務店が一体となり、柱や梁など木の良さが実感できる在来軸組工法と、工期が短く比較的安価で断熱性に優れたツーバイフォー工法の両方のメリットを融合させた「地域材パネル工法」による木造住宅を普及し、地域材の新たな需要を開拓する。 ・ブリとヒラマサとの複合養殖の推進による経営安定化に向けて、ヒラマサ人工種苗の安定供給体制の整備や導入業者への指導強化を図る。